

SDGs推進コース

神奈川県相模原市

- 研修テーマ 『SDGsの推進に向けた取り組みについて』
- 研修日時 令和4年10月6日(木) 13時30分～15時30分
- 対応者 相模原市市長公室みんなのSDGs推進課 総括副主幹 榎本 幸二 氏

東京都足立区

- 研修テーマ 『逆境を『まちの力』で乗り越える
足立SDGsモデル構築事業 について』
- 研修日時 令和4年10月7日(金) 9時30分～11時30分
- 対応者 足立区政策経営部政策経営課長 伊東 貴志 氏
足立区政策経営部政策経営課政策経営担当係長 吉田 信幸 氏
足立区政策経営部SDGs未来都市推進担当課
SDGs未来都市推進担当係長 小宮 舞子 氏

<参加者>

市町村名	所属部課	職名	氏名
盛岡市	市長公室企画調整課都市戦略室	主事	清水 友博
一関市	市長公室政策企画課	主任主事	熊谷 尚孝
葛巻町	政策秘書課	企画係長	日向 信二
葛巻町	総務課	主任	御堂地 翼
岩手町	みらい創造課	主事	谷地 健人
岩泉町	安家支所	主事補	加藤 駿也

市町村職員行政調査研修 (SDGs 推進コース)

盛岡市市長公室企画調整課都市戦略室 主事
清水 友博

<研修内容>

【相模原市】

- ・ 専門部署を立ち上げSDGsの取組を進めている。
- ・ 総合計画においてSDGs施策の推進を明記するほか、各施策をSDGsのゴールと結び付けている。
- ・ コロナ禍で収入が減少した大学生へ向けた食材支援を実施。野菜も持ち込みOKとし大勢の学生が利用している。
- ・ SDGsを意識させたコロナ対策を実施し、単なる経済対策で終わるのではなくSDGsの視点の定着へつなげている。
- ・ 森の机事業では地元の木を使って机の天板を作成。合併により山間部が市に組み込まれたが、間伐していない荒れた山がほとんどであった。この取組を実施することで山の管理にもなる。費用が通常の購入品より1.5倍くらいするため、賛否両論あったが、市内の木材を市内の木工所で加工することで中央資本に吸収されず経済循環を市内に生ませることができ、今ではアピールできる取組となった。短期的に見ると支出が増えるため財政との折り合いがつきにくい、長期的に見ると税収アップするという広い視点でとらえることが重要。
- ・ 市役所の取組だけでは効果は出ない。普及啓発、関係団体等との連携体制の強化、企業等の理解・協力が必要。
- ・ 普及啓発としてプラットフォームとなるホームページを作成し運用している。記事など自前で作成しているが費用は年間で20万円の保守費で実施している。
- ・ SDGsの理念を学びながら、まちのことに ついても学べるオリジナルカードゲームを作成し、小中学校へ出向いて実施している。
- ・ 連携体制の強化を図るためパートナー制度を設立。751件の登録がある。2、3年で更新する制度が多いが、更新の規定がない。更新制度のメリットより期間終了の際の更新手続きの負担などのデメリット回避を優先した。メールや郵便が届かない場合は取り消しすることで管理している。
- ・ 登録制度等で事業所所在地の縛りがある場合もあるが、相模原は事務所等がなくても市内で活動実績があればいい。途中からOKとした。この制度をきっかけに企業版ふるさと納税を受領するなど動きが生まれた。
- ・ 以前は登録して終わりだったが、掲示板を整備登録企業がSDGsに関する内容であれば自由に投稿できるようにし、イベント等の周知の場としてだけでなく、新たな事業連携の創出の場となっている。
- ・ パートナー団体同士のマッチングも行って おり、希望があった場合間に入り調整を行う。また、市が主導で進める場合もあり、新たな取組が進んだ事例もある。
- ・ 新たに認証制度を整備し運用を始めた。チェックリスト方式のところが多いが、チェックリストを提出されても事務局ではチェックできないことから、チャレンジ計画という計画を策定してもらうほか、公的認証を取得していることを要件とすることで、活動実績の担保と第三者機関による認

証を行っている。

- ・制度構築に当たっては市内金融機関へヒアリングを行いどのような制度だと営業をかけやすいかなどを確認したが、意見が割れていた。
- ・金利優遇などによる融資よりも行政のお墨付きといったブランディングの方を企業は求めており、申請してきた企業は認証されることが目的であった。
- ・SDGsの取組を進めることが各部署にメリットとなると考えている。掲示板を整備したことにより集客がしやすくなった
- ・未来都市線宣言は総合計画とリンクさせており、KPIを流用している。未来都市宣言をすることによるデメリットはないと思っておりどんどんしたほうがいい。
- ・SDGsの取組が地域の愛着を生むと考えており、シティプロモーションとしても意識している。

【足立区】

- ・SDGsの取組事業としてはこれから進めていく。現在実施へ向けた調整を行っているところ。
- ・足立区の取組のテーマは貧困の連鎖を止めること。SDGsの17のゴールの一つ目が貧困をなくそう。すべてに通じることであり、貧困が解消されないとすべて解消されない。
- ・足立区は23区の中で一番の高齢化率、日本の平均寿命より平均寿命が2歳低い、区内の学力が23区で最下位、生活保護受給者・ひとり親世帯が23区で最も高いなどの課題がある。
- ・貧困は子供への経験体験を不足させる、地域の関わりが希薄になる、身近にロールモデルがないなどの影響を与える。
- ・これまで区が取り組んできた「貧困の連鎖・格差の解消」がSDGsの理念とリンク

していた。子供たちが生まれた環境に左右されずチャレンジできる、企業がチャレンジできる環境を作りたい。

- ・かつて大学進学率が低かった。区内に6つの大学ができたことで大学生が街にいる風景ができた。子供の意識が変わった感覚があり、キャリア教育に力を入れたい。大学へ子供を招いて大学に触れてもらう取組を実施した。 今後はもっと踏み込んでアントレプレナーとの交流などができたらいい。
- ・モデル事業は綾瀬地区をエリアとしている。ポテンシャルが高いというほかに30数年前に凶悪犯罪があったことの影響がまだ色濃く残っている。治安が悪いイメージを持たれているがイメージだけでなく実際に犯罪件数が多かった。また、保育園の申し込みが都内で1番多く、待機児童も多いため子育て世代に人気だと思っていたが、治安や地域の参画に対する評価が低いなど認識と異なることが多く、解消する必要を感じた。
- ・アヤセ未来会議は既存の地域団体に入りづらいという意見があったことから、若い方の意見を聞く場として開催したいもの。プレスト的に意見を出し合い理想の未来を描き、未来シナリオとしてまとめる。そこで出たアイデアが高架下ラボやまちの中で実践され、自走していく流れが生まれればよい。区の介入はほぼなく、自走できる仕組みを作りたい。また、未来シナリオが区の取組につながっていくことが理想。
- ・高架下ラボはJR東日本都市開発の協力のもと進んでいる。貧困の解消へ向け直接的に金銭を補助するのではなく、アイデアや実践力子供たちが生き抜く力を備えることを目的としている。
- ・綾瀬エリアは古くからの地主が多く、自分達の知らないところで勝手にやられるのが嫌だという意識があるのでケアを大事に根

回ししながら進めていく。

- ・SDGs未来都市に選定されてから認証制度の問い合わせや事業連携の提案、講演お願いといった問い合わせが増えた。週2件くらい一緒にこういうことをやりたいという提案がくる。
- ・区発行のチラシやお知らせにはゴールのアイコンを必ずつけている。また、今後ゴールとそれに関連したクイズのシールを作成したい。知らない人に目に付くことが大事。
- ・庁内のSDGsの推進体制は令和4年2月に推進本部を設置した。本部長を区長とし、副本部長を副区長と教育長、各部長を本部長としている。
- ・未来都市計画の進捗管理は、KPIを基本計画とリンクさせていることから基本計画の行政評価にて管理している。

〈所 感〉

当市において岩手県立大学との協働研究を実施しており、地域事業者等が行う地方創生SDGsの取組を「見える化」することで、知名度の向上やブランディングを支援し、営業や採用活動、地域事業者間連携など地域事業者の経済活動の活性化を図り、地域内の経済循環を促すとともに、地方創生SDGsの推進を図ることを目的とし、経済圏を一にする盛岡広域8市町が協働で「地方創生SDGs登録等制度」を設立・運営するための枠組みや効果的な実施方法について調査研究を行っているところである。

令和3年度の研究において、業務量の増加による人的負担の増加、登録件数の増加による管理機能の低下、好ましくない事業者（反社会的勢力やその他公序良俗に反するような事業者、取組の実績・意欲が不明確）の排除方法の確立などといった制度運営上の課題が抽出された。また、各市町においてSDGsの

取組を進めている状況もあり、課題の解消と併せ、金融機関などを含めた関係機関と連携した体制整備や調整が必要であることや、認定制度の信頼性の担保など制度構築上の課題も抽出された。

今回の研修ではその課題の解消に向けたヒントを得ることができたかと思ひ参加したところだが、相模原市と足立区が取組が共に大変参考になった。

相模原市の取組の中では、パートナー制度における掲示板制度やオリジナルカードゲーム、認証制度のスキームが広域圏での取組に活用できそうであることから、協働研究において、登録・認証基準など広域圏の企業規模に合わせた制度設計について研究し、制度構築へつなげたい。また、広報の仕方やプラットフォームなどを参考とし、普及啓発方法についても検討し、すそ野を広げる取組も実施していきたい。

足立区を取組はこれからの部分が多いが庁内や地元のコンセンサスの取り方や、事業の組み立て方など大変勉強になった。進め方を参考に事業の運用に向けて進めていきたい。

質問事項とそれに対する回答

【相模原市】

- Q1 パートナー制度における好ましくない事業者（反社会的勢力やその他公序良俗に反するような事業者、取組の実績・意欲が不明確）の排除方法等について。
- A1 要綱において排除できるようになっている。確認は申請者のHP等で行っているものの、事前に確実に排除することは難しいと考えている。
- Q2 SDGsの取組における業務量の増加による人的負担の増加の対応について。
- A2 令和2年に3名でスタート、翌年4名、今年は課相当になり5名となっ

た。今後は現状の人員で、できる範囲の業務をやる方向で考えている。

Q3 地方創生SDGs登録・認証等制度における認証制度への取組意欲について。

A3 認証制度については今年度5社の申請を受けた。問い合わせは多数あり、企業の意欲を感じている。

Q4 SDGsの取組と金融機関との関係性について。

A4 認証制度の制度設計について、金融機関からの意見聴取を行った。金融機関から認証取得を促していただいている。

Q5 SDGsの取組の庁内各部署への効果波及や意識の変容について。

A5 各部署でSDGsを意識した事業を立案している。

Q6 未来都市計画と総合計画との関連性及び策定時の状況について。

A6 未来都市計画については総合計画とリンクさせている。

が欲しいという企業が多い。

Q3 SDGsの取組と金融機関との関係性について。

A3 金融機関がSDGs融資商品を考えている。ある金融機関からは企業が魅力に感じないとの意見もあり検討段階。イベント協力や空きスペース提供といった形での連携はしている。

Q4 SDGsの取組の庁内各部署への効果波及や意識の変容について。

A4 区の基本計画を令和2年に改定し、その際に施策と17のゴールを紐付けた。未来都市に選ばれて職員意識一層してもらっている。

Q5 未来都市計画と総合計画との関連性及び策定時の状況について。

A5 未来都市計画の数値目標は基本計画などの個別計画から引用している。策定は担当一人で行い、有識者会議などはせず庁内のみで策定した。意見を聞きすぎるとまとまらないので、とにかく策定を第一にまとめた。

【足立区】

Q1 SDGsの取組における業務量の増加による人的負担の増加の対応について。

A1 SDGsの取組を専門所管する部署を立ち上げた。政策課長が室長兼任で人数は2人。当初予算措置なく未来都市に選定されたことにより5月補正で対応した。未来都市の選定にあたり専門部署がある方が有利と考え事業と一緒にボトムアップで設置にこぎつけた。

Q2 地方創生 SDGs登録・認証等制度における認証制度への取組意欲について。

A2 企業からの問い合わせが多い。しかし足立区は8割が中小零細の小規模事業者のためどのレベルが合うかを考えている段階。また、庁内に既存の認証制度がある中で増えるのはどうなのかという声もある。感覚としてはお墨付き

SDGs 推進コースに参加して

一関市市長公室政策企画課 主任主事

熊谷 尚孝

<研修内容>

1 研修先①：相模原市

【相模原市とSDGs】

- ・相模原市は人口726,535人（令和4年9月）、令和2年度にSDGs未来都市に選定されている。
- ・SDGs主管課である「みんなのSDGs推進室」は課長を含め5人体制である。

【相模原市の取組】

- (1) SDGsの情報発信サイト「SDGs One by One」について

「SDGs One by One」は、相模原市が運営しているSDGsの紹介サイトであり、SDGsを多くの人に知ってもらい、取り組んでもらうために運営しているものである。誰でも分かりやすいように、簡潔に説明されており、見る人が楽しく学べて、情報収集できるサイトとなっている。

市のSDGsに関する事業の紹介をはじめ、「さがみはらSDGsパートナー企業」の紹介、SDGsパートナーズフォーラム掲示板など、市におけるSDGsに関する情報が集約されているため、情報を溜めておく役割を果たしており、情報を一元化することで自治体側の情報発信のしやすさと共に、市民や市と連携する企業としてもSDGsに関する情報を取得しやすくなっているため、共通の認識でSDGsを推進できる取組であると感じた。

- (2) 「さがみはらSDGsパートナー制度」について

令和2年8月から、市と共にSDGsの達成に向けた取組やSDGsの普及に取り組む企業・団体等を「さがみはらSDGsパートナー」として登録する制度を創設した。

SDGsパートナー制度に参加するメリットとして、

- ①市から登録証、オリジナルロゴステッカー、デジタルロゴ、木製SDGsピンバッチを贈呈

- ②取組をホームページ等でPRできるなどを挙げられていた。

視察時点で、751企業（団体）が登録されており、1日1件ほどの申請がある。

SDGsパートナー制度の制度設計に当たって、パートナー企業を「更新制」とするか「更新なし」とするかの議論があるが、相模原市では「更新なし」として、一度認定を受けると継続してパートナーとしている。リストのメンテナンスのしやすさがメリットである。

また、市内に事業所を有することを条件としていないため、大企業もパートナー企業として登録しており、連携の幅が広がっている。

- (3) 「パートナーズフォーラム（掲示板）」、「個別マッチング支援」、「パートナーズプロジェクト」について

「さがみはらSDGsパートナー」になることで、①「パートナーズフォーラム（掲示板）」や②「個別マッチング支援」、③「パートナーズプロジェクト」など、市を

通してパートナー同士が繋がることのできる場を持つことができる。この3つを合せて、「さがみはらSDGsプラットフォーム」として連携強化の機能を高めている。

①「パートナーズフォーラム（掲示板）」

市のSDGsサイト「SDGs One by One」の掲示板において、各パートナーがそれぞれ情報発信（イベントの案内、商品・サービスの紹介等）できる仕組みを設けている。掲示板への書き込みを事務局（市）が内容確認してから公開となっている。

②「個別マッチング支援」

パートナー企業が、特定のパートナーと繋がりたい場合に、事務局を通じて、マッチングリクエストシートを送付することができる。相手方の了承が得られれば、マッチングとなり、連携した取組を実施することができる。

③「パートナーズプロジェクト」

パートナー企業が市や他のパートナーと連携して、SDGsの達成等に向けて取り組みたい事業を提案できる。内容を精査し、全パートナーからプロジェクトメンバーを募集し、参画希望があれば、連携したプロジェクトとして始動する。

(4) 「さがみはらSDGsビジネス認証制度」について

令和4年度からSDGsパートナー制度とは別に「さがみはらSDGsビジネス認証制度」を創設した。認証されるメリットとして

- ①市がSDGs推進企業としてPR
- ②市中小企業融資制度において金利等の優遇措置が受けられる
- ③令和5年度からの入札資格認定における主観点評価において加点項目となるが挙げられていた。

【質疑】

Q1 「さがみはらSDGsパートナー制度」について、創設してどういった効果、成果があったか。

A1 官民連携の推進に大きく寄与している。パートナーとの連携事業が多数生まれている。

Q2 SDGsプラットフォームは、どんな活用をされているか。

A2 掲示板、個別マッチング、プロジェクト制度等の機能があり、官民連携、民民連携を促す仕組みを構築している。

Q3 庁内でのSDGsの推進体制は。

A3 専管部署である「みんなのSDGs推進課」を設置しているほか、市長を本部長、局区長を構成員としたSDGs推進本部会議を設置している。



相模原市役所敷地内の看板



相模原市役所での視察

2 研修先②：足立区

【足立区とSDGs】

- ・足立区は、人口690,436人（令和4年9月）、令和4年度にSDGs未来都市、自治体SDGsモデル事業のダブル選定を受けた。
- ・SDGs主管課である「SDGs未来都市推進担当課」は、課長を含め2人体制である。

【足立区の取組】

(1) SDGs未来都市選定について

足立区の課題として、治安、健康、学力におけるマイナスな面が挙げられており、その根底には「貧困の連鎖」が共通の原因として存在していることを捉え、区として取り組んでいくこととした。

この課題は、SDGsとの親和性も高く、「貧困の連鎖・格差解消」をテーマにSDGs未来都市に応募し選定された。

(2) SDGsモデル事業について

今年度にSDGs未来都市に選定されたため、これからモデル事業として具体的に取り組んでいく内容が、綾瀬エリア（区の1つのエリア）における都市型モデルの構築である。都市型モデルの構築に向けて、主



足立区役所内の横断幕



足立区役所での視察

に以下の3事業を実施する。

①（仮称）アヤセ未来会議

若い人の意見を聞く場、新しいアイデアや視点を取り入れる場として今年度に全5回を予定しており、区はサポート的な立ち位置で実施する。5回の会議（ワークショップ）の成果として、2030年の綾瀬のまちの人々がどんな暮らし、動きをしているのかを描いたアイデア集「アヤセ未来シナリオ」を作成し、地域で共有する。これを基に、住民がチャレンジに向けてアクションを起こしていくきっかけとしていく。

②（仮称）高架下ラボ

アヤセ未来会議でのアイデアを実現する場の1つとして、綾瀬駅西口の高架下のテナントを市で借り上げて、コミュニティスペースや定期イベントを開催する場などとして活用していく。まちづくりへの参加意欲の高い人材の活躍の場を創出していく。

③（仮称）つながるマルシェ

綾瀬駅前広場に公共空間として交通広場を整備し、定期的なマルシェやコンサートができる場としていく。

【質疑】

Q1 庁内でのSDGsの推進体制は。

A1 SDGs推進の専門部署「SDGs未来都市推進担当課」を立ち上げ推進している。課長を含めて2人体制である。

Q2 SDGs未来都市に選定前と後において、民間事業者からの働きかけに違いがあったか。

A2 SDGs未来都市選定後は民間事業者からの営業が多くなった。知名度が上がっている効果がある。

〈所 感〉

今回、視察させていただいた両自治体では、SDGsを1つの軸としながらまちづくりを進めており、直接、各担当者から具体的な説明をいただく有意義な機会となった。

1 相模原市

相模原市では、SDGsパートナー制度に多くの企業が登録しており、具体的な公民連携の事例が生まれていることが印象的であった。SDGsは民間企業においても関心が高く、SDGsを通じて市と連携したい企業とうまく連携していると感じた。

また、市としても公民連携だけではなく、民間企業同士が連携しやすい仕組み作りをしており、SDGsという共通のゴールを共有しながら、これまでにない取組を推進していく体制作りは非常に勉強になった。SDGs登録制度や認証制度は、登録や認証して終わりになるケースが多いが、登録後、認証後の取組について考えられた制度設計になっているので、まちづくりを進めていくにあたって重要な役割を果たしていると感じた。

当市でも令和3年度にSDGs未来都市に選定されているが、企業等とのSDGsパートナー制度や認証制度は実施しておらず、今後の検討に当たって参考になることが多かった。制度を組み立てていく際には、いかに民間企業との連携が生まれやすい仕組みにして

いくかを念頭におきながら、制度を作って終わりの制度にしないように注意していきたい。

2 足立区

足立区では、今年度実施予定の自治体SDGsモデル事業についての説明を受けたが、SDGsを中心に大きなまちづくりのビジョンを描いていることが印象的であった。区として根底にある大きな課題を「貧困の連鎖」と捉え、その課題をSDGsと結び付けて事業展開へ繋げていく流れであるが、EBPMを活用した事業実施の組立がなされており、説明を受けながら、同じ行政職員として非常に勉強になった。

区としても、これまでに区として取り組んだことの無い手法でのまちづくりへの挑戦と語っていたが、プロポーザルなどで委託できるところは委託しながら進めていくことで、多くの人を巻き込んだ形でのまちづくりを進めている印象を受けた。

また、事業の説明スライドを見ながら、資料作りにおいて、事業の見せ方・PRが非常に工夫されていると感じた。シティプロモーションとして、分かりやすい資料作りが共感する人を増やしていく一つであると改めて感じさせられた。

3 最後に

どちらの自治体もSDGsの専門部署を設けてSDGsを推進していたが、専門部署の有無に関わらず、担当者が事業を推進していくに当たってのキーマンになっているのを感じた。まずは、SDGsを目指すことで、市として何を実現していきたいのかを突き詰めて考えていくことをしていきたい。

初めて、市町村職員行政調査研修に参加させていただき、参加した他市町村とも情報交換する時間も持つことができたので、とても充実した研修となった。

最後に、ご対応いただいた相模原市と足立区の職員の皆様と、研修の企画や視察当日に随行をいただいた岩手県市町村振興協会の皆様に対して感謝申し上げます。

SDGs 推進コースに参加して

葛巻町政策秘書課 企画係長

日向 信二

<研修内容>

1 神奈川県相模原市

- ・テーマ：SDGsでつながるまちさがみはら
- ・対応者：市長公室 みんなのSDGs推進課
総括副主幹 榎本 幸二 氏

(1) 相模原市の概要

- ・人口：726,535人（令和2年国勢調査に基づく推計値）
- ・世帯数：341,473世帯（令和2年国勢調査に基づく推計値）
- ・面積：328.91平方キロメートル
- ・予算：一般会計 2,989億円（令和3年度当初）
- ・職員：4,753人（令和3年度）

(2) SDGsの取組みの背景

- ・地域に愛着を持てるよう、SDGsを推進することとしたもの。
- ・令和2年度に「SDGs推進室」（担当者：3名）を創設。その後、令和4年度に「みんなのSDGs推進課」に昇格。現在、担当者5名でSDGsを推進している。

(3) SDGs未来都市計画と総合計画等との関係

- ・相模原市総合計画「みらいへつなぐさがみはらプラン」において、各施策をSDGsのゴールと紐づけている。総合計画との紐づけにより、各課へSDGs推進の働きかけとなる。

- ・「SDGs未来都市計画」のKPIは、総合戦略のKPIと整合させており、一体的に管理している。

(4) SDGsに関連する主な事業

- ・「大学生等食材支援事業」…大学生の支援のため、民間からの余剰食材の提供を受け、食品ロスを防ぐ事業。
- ・「コロナ対策+1 SDGsアクション補助事業」…SDGsの視点を持ったコロナ対策を行う事業者に補助金を交付する事業。財源は、地方創生臨時交付金を充当した。
- ・「森の机事業」…小学校の学習机を地元産の天然木に交換する事業。
※その他、間伐材を使用した「森のえんぴつ」を作成など、間伐材の利活用に関する事業がある。

(5) 普及啓発

- ・SDGs専用のホームページ（SDGs one by one）を設立しており、ホームページには、専用キャラクターを用いるなど、わかりやすいものとしている。
- ・その他、庁舎ロビーにカラーホールやフードロス対策自販機（賞味期限が近い飲料を安価で販売）、SDGsのロゴ入りのマンホールを設置している。
- ・オリジナルカードゲームを製作し、小中学校を中心とした普及啓発にも取り組んでいる。

(6) さがみはらSDGsパートナー制度

- ・市とともにSDGsに達成に向けた取り組みや

地域課題の解決、普及啓発に取り組む企業や団体を登録する「さがみはらSDGsパートナー制度」を令和2年8月に創立。現在、751の企業や団体が登録している。（1日1件程度の申請がある状況）

- ・市内に事業所が無い企業や団体でも、市内で活動している企業や団体もあることから、市外の企業や団体も登録できるようにしている。
- ・申請する企業や団体の中には、活動実績がわかりにくい企業や団体もある。
- ・登録期間については、2～3年の期間を設ける自治体が一般的であるが、更新の際の事務が繁雑になることから、相模原市では登録期間を制限せず、2030年までとしている。

ただし、電話やメールによる連絡がとれなくなった時点で登録終了とすることで了解を得ている。

- ・登録だけで終わるのではなく、パートナー間の連携強化を目的に、「SDGsプラットフォーム」を創設し、パートナーズフォーラム（掲示板）・個別マッチング・パートナーズプロジェクト（事業提案）に取り組んでおり、パートナー間の連携が図られている。

(7) さがみはらSDGsビジネス認証制度

- ・令和4年度から、環境や社会へ配慮しつつ経済活動を行い、地域貢献に積極的な企業を「さがみはらSDGs推進企業」として認証することとした。令和4年度は5件程度を認証する予定である。
- ・推進企業に認証されると、「市が企業のPRを行う」「市中小企業融資制度において金利等の優遇措置を受けられる」「令和5年度からの入札資格の加点になる」などのメリットがある。
- ・認証にあたっては、チェックリストを作

成し、企業や団体がチェックするのが一般的であるが、相模原市では、国や県、市の既存の認定制度を活用することとしており、既存の認証制度を活用することにより、実効性がある企業を認証することができるものである。

- ・企業側においては、金利の融合措置などのメリットではなく、企業PR面でのメリットを感じ、申請している状況。（地元の認証が欲しいと考えているもの）

(8) SDGs関連予算

- ・SDGs関連の予算は、ホームページの運用保守やパートナー登録証（木製の盾）など、700万円程度である。



2. 東京都足立区

- ・テーマ：逆境を『まちの力』で乗り越える
足立のSDGsモデル構築事業
- ・対応者：政策経営部 政策経営課 課長
伊東 貴志 氏
政策経営部 政策経営課 政策経営担当係長
古田 信幸 氏
政策経営部 SDGs未来都市推進

担当課 SDGs未来都市推進担当
係長
小宮 舞子 氏

(1) 足立区の概要

- ・人口：690,436人（令和4年9月1日現在）
- ・世帯数：364,726世帯（令和4年9月1日現在）
- ・面積：53.25平方キロメートル
- ・予算：一般会計 3,154億円（令和4年度当初）
- ・職員：3,463人（令和3年度）

(2) 足立区の特長

- ・東京23区の中で3番目に広い区である。
- ・人口は約70万人で、23区の中で上位に位置している。高齢化率は23区で最も高い。
- ・荒川をはじめ、自然環境が多く残っている。区立公園の面積は23区で2位。
- ・交通や教育の面でも住みやすい町である。
- ・産業の特長は特になく、小規模事業者が多い。（約8割）

(3) SDGsの取組みの背景

- ・足立区は、ネガティブなイメージが強い。（具体例）
- ・健康寿命が短い。（23区の平均健康寿命より2年短い）
- ・子どもの学力が23区で最下位。
- ・大学進学率が低い。（以前は、区内に大学が無かったことが影響している）
- ・低所得者が多い。（ひとり親世帯・生活保護世帯が最下位）
- ・犯罪が多い。（以前、凶悪事件が発生）
- ・「治安」「健康」「学力」など、貧困の連鎖・格差の解消（根底にある課題）の解決を目指すため、SDGsに取り組むこ

ととしたものである。

- ・令和3年度に「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に応募し、令和4年度にダブル選定されたものである。
- ・令和3年度は、政策経営部 政策経営課でSDGsを推進していたが、令和4年度に「SDGs未来都市推進担当課」を創設した。実際の人員は課長及び係長の2名であり、政策経営課の業務を兼務している状況である。
- ・未来を担う子どもや若者が夢や希望を持って挑戦できるまちを目指し、「子どもの居場所づくり」や「子ども食堂の支援」、子ども達が普段体験できないことに取組むもので、具体的な取組みについてはこれからスタートするものである。

(4) SDGs未来都市計画と総合計画等との関係

- ・足立区の基本計画（令和2年度策定）と各施策をSDGsのゴールと紐づけている。KPIも基本計画と整合性を図っている。
- ・区から発出される配布物等へもSDGsのアイコンを入れるなど、普及啓発を図っているところ。なお、区から発出される配布物等については、シティプロモーション課においてチェックしており、統一した広報ができています。

(5) SDGsモデル事業について

- ・「貧困の連鎖（子どもの貧困）」の解消に向けた1つの方法として、「都市型モデル」の構築を目指すこととしている。
- ・対象エリアは、交通や環境のポテンシャルが高いにも関わらず住民の評価が低い、「綾瀬地区」を中心に事業を実施するもの。
- ・具体的には以下の事業を実施するもの。

ア) アヤセ未来会議

- ・地域で活躍できる人材を発掘する場を設ける。

イ) 高架下LAB

- ・地域課題の解決に向けた取組みのトライアルや、子ども達のロールモデルになる方の活動の場を創出する。
- ・新しいタイプの体験・経験ができる子どもの居場所をつくる。

ウ) つながるマルシェ（令和6年度～）

- ・公共空間（東綾瀬公園）と駅前広場を一体的に整備し、誰でも気軽に参加できるイベントを開催する。
- ・区では、金銭的な支援を行うのではなく、若い世代や子ども達が、生き抜く力を身につける支援を行っていきたい考えのもと、事業を進める予定である。

(6) アヤセ未来会議

- ・新しく地域活動をはじめてみたい若い人材を集め、ワークショップを開催するもの。
- ・参加対象者については、「若い人材」として一般公募するものであるが、一部の人材は、予め区が選定している状況である。
- ・ワークショップの成果を「アヤセ未来シナリオ」としてまとめ、提案のあった事業を実践していくこととしている。シナリオ（事業）の内容によっては、各担当課につなげることも想定している。
- ・ワークショップのコーディネーターは、プロポーザルにより委託業者を選定する。
- ・既存の自治組織において、新たな取組みに対してストップをかける傾向があり、今後、丁寧な事業説明や経過説明等により、自治組織等と調和を図りながら事業

展開していくことが重要となる。

(7) 高架下LAB

- ・綾瀬駅西口高架下（20年間使用していない）を改装し、新たな事業展開を目指すもの。
- ・高架下はジェイアールの管理であるが、ジェイアール側も高架下の利活用を承諾しているところである。
- ・区としては、小・中・高生を対象に、子ども達が企画運営に携わるなど、実践型の体験等ができる場を設けたい考えであるが、具体的には、プロポーザルによる委託事業とするものである。
（想定している事業）
カフェ、シェアキッチン、シェア棚、壁面ギャラリー、定期イベント 等
- ・5年間の委託事業とし、委託期間終了後は、委託業者等が自走できるようにしていきたい考えである。

(8) SDGs関連予算

- ・SDGs関連の予算は、普及啓発に要する経費1,500万円、「高架下LAB」による高架下の改装工事1,000万円の計2,500万円である。



〈所 感〉

1 神奈川県相模原市

相模原市では、地域に愛着を持てるよう、市に関係する企業や団体等を巻き込んだ、SDGsを推進しているところである。

市の最上位計画である総合計画、あるいは総合戦略との関係については、SDGsの17のゴールと紐付けしているところであり、KPIの進捗管理や効果検証について効率的に行われているところである。このことについては、自治体において多種多様な計画の策定が求められる中、多くの自治体が同じだと思われる。

具体的な事業内容については、“コロナ対策”と“SDGs”の取組みを組み合わせた補助金を交付しており、本町における補助金交付の考え方や交付額の差別化、政策形成に“SDGs”の視点を取り入れることも一つの手法であると感じた。

また、市内の森林の保全の観点から、間伐材の利活用の取組みを実施しており、都市部においても間伐材の利活用に取組んでいることに正直驚いたところである。豊富な森林資源を有し、林業を基幹産業とする本町においても、間伐材の利活用が課題であることから、町内の森林組合や製材所、木工所等と連携し、間伐材等を利活用できる仕組みづくりが必要であると改めて感じた。建築用材等への活用はもちろんのこと、相模原市で作成しているような「森のえんぴつ」など、間伐材を活用し、誰でも気軽に購入できるような小物等を商品開発し、“町内間伐材”、“SDGs”といった付加価値を付け、町内で販売しても面白いと感じた。

そのほか、庁舎ロビーのカラーホールやフードロス対策自販機の設置、SDGsのロゴ入りのマンホールの設置など、目に見える場所に“SDGs”があり、市をあげてSDGsに取り組んでいることが感じられた。

また、相模原版のSDGsのオリジナルカードゲームを製作し、小中学校の普及啓発に取り組んでおり、本町においも参考にできるものであると感じた。

「さがみはらSDGsパートナー制度」については、相模原市には、SDGsに関心が高い企業や団体が多く存在している印象であった。また、「プラットフォーム」の取組みにおいては、多くの企業や団体が登録（参加）することにより、そのメリットも大きくなると考えられる。本町のように、企業や団体が少ない自治体で同様の取組みを実施しても、企業や団体のメリットは少ないと思われるため、岩手県あるいは盛岡広域での取組みが求められると思われる。広域で取組むことにより、本町の特徴である酪農や林業、エネルギー（環境）などの産業・環境・観光振興に結び付けていくことが望ましいのではないかと感じた。また、相模原市のような都市部の自治体においては、市（都市部）に関係する企業や団体のみならず、農村の自治体・企業・団体と連携した取組みや普及啓発に目を向けてほしいものである。

「さがみはらSDGsビジネス認証制度」については、既存の認証制度を活用するなど、他の自治体とは違う制度設計としており、相模原市としての考え方をしっかりと持った運用をしていると感じた。SDGsのみならず、様々な事業を新たに実施する際には、他の先進自治体を真似することも多くあるが、全てを真似するのではなく、身の丈に合った制度設計が必要である改めて感じた。

また、認証制度については、パートナー制度同様、企業や団体が少ない自治体ではメリットに乏しいため、岩手県あるいは盛岡広域での取組みが求められると感じた。

2. 東京都足立区（足立区）

足立区では、「治安」「健康」「学力」など、貧困の連鎖・格差の解消（根底にあ

る課題)といった特定課題の解決のため、“SDGs”というツールを使った施策の展開を目指しているところである。他の自治体では、地域全体で“SDGs”の取組みの普及啓発を図っている中、個別の施策とSDGsを組み合わせた取組みを実施している点について参考になった。

相模原市同様、区の基本計画と各施策をSDGsのゴールと紐づけているとともに、KPIも基本計画と整合性を図っている点については同様である。

SDGsモデル事業については、「アヤセ未来会議」による地域の若者を主体としたワークショップや「高架下LAB」による子ども達の居場所づくりに取り組むものであるが、まずは「綾瀬地区」に限定した取組みをスタートさせることにより、きめ細かな対応や事業展開が図られるとともに、モデルケースとして今後の展開が期待できると感じた。本町においても、“買い物支援”の取組みについてモデルケースとして一部地域で実践しているところであり、まずは、小規模な取組みからスタートし、将来的に普及・拡大していくことが必要であると感じた。

また、「アヤセ未来会議」のメンバー選考については、募集のみならず、事前に区が先行したメンバーを入れることや、「高架下LAB」も区が予め想定している事業内容に合致する委託業者をプロポーザルで先行する予定であるなど、区のお考え方や方向性を持った中で事業を展開している印象であった。

課題としては、「これまで地域活動に関わってきた自治組織の方々と、新たに地域活動に携わる若者との調和を図ること」であるが、新しい取組みを展開していく中で、住民への丁寧な説明が必要になることを改めて実感した。

「高架下LAB」の取組みについて、5年間の委託事業終了後は、自走できる仕組みにしていきたいとのことであるが、事業内容に

よっては収支が合わない取組みもあるのではないかと感じた一方、事業全体や財政面について、どこまで行政が支援していくのか、きちんとバランスをとりながら事業展開していくことが重要であると感じた。

3. 最後に

本研修では、“SDGs”のテーマのもと、2つの自治体を視察したところである。相模原市では、地域の企業や団体と連携したSDGsを推進するものであり、一方、足立区では地域課題の解決のために“貧困”をテーマにSDGsを推進しているものである。同じ“SDGsの推進”でも全く違う視点で事業展開をしている2つの自治体を視察できたことは、非常に有意義なものであった。

また、違う視点であるものの、市や区の方針や考え方をしっかりと持ちながら事業展開をしていることは共通しているものであり、今後、SDGsのみならず、様々な事業展開を図る上で非常に重要なポイントである。本町の今後のまちづくりにおいても、これまでの町の歴史や文化、経緯等を踏まえながら、まちづくりを方針・方向性を定め行政運営をしていきたいと思う。

最後に、3年ぶりの市町村職員行政調査研修であったが、本研修を企画・運営いただいた(公財)岩手県市町村協会の皆様をはじめ、行政調査を受入れていただいた相模原市及び足立区の皆様、一緒に行政調査に参加した自治体の皆様、そして、行政視察に送り出していただいた職場の皆様へ感謝するものである。

神奈川県相模原市及び東京都足立区におけるSDGs推進に向けた取り組みについて

葛巻町総務課 主任

御堂地 翼

<研修内容>

○神奈川県相模原市

1 相模原市の概要

面積：328.91平方キロメートル

人口：72万6535人

世帯数：34万1473世帯

位置：神奈川県北部に位置しており、東京都及び山梨県と隣接している。市の中央には相模川が横断し、東部には相模原台地、西部には丹沢山地・秩父山地が広がっている。

特色：西部には丹沢山地や秩父山地といった自然の多く残るエリアが広がるが、東部の相模原台地には商業エリアも存在しており、都市と自然の両面の顔を併せ持つ。また、市内には複数の鉄道路線や圏央道が通っており、都心等への交通アクセスの良さからベッドタウンとしても発展している。2027年にはリニア新幹線の駅が開通予定である。

2 相模原市における推進体制及び方針

市では2020年からの総合計画へSDGsを反映させることを想定し、2018年より取り組みを開始した。その後、SDGsを政策公約に掲げた現市長が当選したことに伴い、2020年にSDGs専任の室が設置され、2022年には課へと昇格し、現在は課員5名体制となっている。なお、課の予算規模は700万円程度であり、SDGs専用ホームページの運営やSDGsの

普及啓発を行うパートナー（団体・企業）の登録業務等を行っている。

市におけるSDGsの推進方針としては、SDGsに関する普及啓発及びパートナーの活動支援に注力している。その理由としては、自治体が行う施策は全て地域の持続可能性を高めることを目的としており、SDGsの考え方に合致するものである。しかし、市の取り組みだけでは限界があるため、団体・企業にもSDGsの考えを広く普及啓発し、活動を横展開していく必要があると考えたためである。

3 取組内容

(1) SDGsの考えを盛り込んだ総合計画の策定

前述のとおり自治体の施策はSDGsとの親和性が高いことから、市の総合計画の策定にあたり、各課が所掌している事業とSDGsのゴールとを紐づけるなど、SDGsを意識した作りとしている。また、SDGsのKPIを総合計画のKPIとリンクさせるといった工夫も施している。

(2) SDGs専用ホームページ「SDGs one by one」

市のホームページとは別に、SDGsについての説明を行う専用ホームページを運営している。自治体のホームページは堅苦しいものが多いが、こちらのホームページはポップな作りで見やすいように工夫し、アクセス数は月間30万PVを記録している。ホームページの掲載内容はSDGsについての説明や後述する「パートナーズフォーラム」という市やパートナーがSDGs関連の

情報発信をする掲示板がメインとなっている。

(3) さがみはらSDGsパートナー制度

相模原市とともにSDGsに取り組む団体・企業をパートナーとして登録する制度を2020年8月に創設し、現時点で751の団体・企業が登録している。他自治体では一定期間ごとに更新を要する更新制を採用しているところもあるが、相模原市では一度登録すると以降継続して登録され続ける制度とした。これは更新に係る事務が煩雑となり事務負担が増すことを避けるためである。ただし、市とパートナーとの連絡にはメールを利用しているため、メールが届かないパートナーは登録廃止とする運用としている。

また、市内に事業所がない団体・企業も市内での活動実績があれば登録可能としている。これには比較的大きな企業からも登録申請がなされるというメリットはあるが、一方で活動実績が不明な企業からの登録申請も多いというデメリットも存在する。そのため、登録時に活動実績を審査することで登録されている団体・企業について、一定の水準を担保している。

(4) さがみはらSDGsプラットフォーム

相模原市では団体・企業の連携強化及び活動支援を目的として「さがみはらSDGsプラットフォーム」を整備した。このプラットフォームは次の3つの機能を備えている。

①パートナーズフォーラム

パートナーズフォーラムとは相模原市及びパートナーがSDGsについての情報を発信できる掲示板である。発信する情報はイベントや商品・サービスの案内、支援のお願いなどSDGsに関連している内容であれば掲載可能としている。なお、市ではこのパートナーズフォーラムを最も実施して良かった施策として挙げ

ている。

②個別マッチング支援

パートナーが別の特定のパートナーと組んで事業等を実施したいと考えた場合、マッチング希望のリクエストを市に行うことにより、市がマッチングの仲介を行うというものである。

③パートナーズプロジェクト

パートナーが市や他のパートナーと連携して実施したいプロジェクトがある場合、全パートナーに対しプロジェクト案を周知し、協力者を募集する制度である。この制度ではプロジェクトの提案者をプロジェクトリーダーとした上で、特設サイトでプロジェクトの取組状況を公表するなど、取り組みの可視化を図っている。

なお、上記②、③の申請がなくても、取り組んでいる事業の親和性が高いなど、パートナー同士がコラボすることにより事業の効果が上がりそうな場合は、市がマッチング提案をするなどの働きかけも行っている。

(5) さがみはらSDGsビジネス認証制度

次の要件を満たす企業を「さがみはらSDGs推進企業」として認証する制度である。

①相模原市内に事業所等を有している

②さがみはらSDGsパートナーに登録している

③市が指定する環境面、社会面の公的認証をそれぞれ1つ以上取得している

④市が指定する地域貢献活動等に2つ以上参加している

⑤チャレンジ計画を策定している

これらの要件を満たし認証された場合、企業側のメリットとしては次の3点が挙げられる。

①認証書が交付されるとともに、SDGs推進企業として市がPRを行う

- ②市中小企業融資制度において金利等の優遇措置（利子補給）が受けられる
- ③入札参加資格認定における主観点評価において加点項目となる

要件に公的認証の取得や地域貢献活動を含めることで認証ハードルを上げた理由は、企業の活動の実効性を担保するためである。また、地域貢献活動の中に市の事業を含めることで、市が実施する事業の参加率向上に繋がるという波及効果もある。なお、ビジネス認証制度は今年度開始したものであるが、今のところ優遇金利で融資を受ける企業は見込まれない。企業側としては優遇金利での融資より、SDGsを推進している企業であるというお墨付きを得られることを重視しているようである。

(6) 「森の机」事業

市内の小学校の学習机を外材の合板から地元産の天然木に交換する事業である。これまではコストの安さから外材の合板を利用してきた。しかし、一方で市内の山林は活用されず、荒れた森となってしまったことから、市内の山林を間伐し、そこで排出された間伐材を利用した。地元産の木材を採用することでコストは増加したが、これまで海外の業者に落ちていたお金が、地元の業者に落ちるようになった。短期的に見ればコストは増加したが、地元の山林が整備されることにより土砂災害の防止、地元業者にお金が落ちることで地域経済の活性化に繋がるといったメリットもある。長期的には市税収の増加にも繋がる事業であると認識している。

(7) さがみはらSDGs推進自販機

売上の一部を相模原市のSDGs推進事業に寄附する自販機をパートナー企業に設置している。企業の中にはSDGsの取り組みを行いたいが、何をすればよいか分からないといった声もあり、そのような企業へ提案している。なお、プラ製であるペットボ

トル自体がSDGsに適さないのではという意見もあると思うが、最初から100点満点を目指すのではなく、出来ることから取り組むというスタンスで実施している。

○東京都足立区

1 足立区の概要

面積：53.25平方キロメートル

人口：69万448人

世帯数：36万5007世帯

位置：東京23区の最北端に位置しており、埼玉県と隣接している。区の北西から南東へ流れる荒川を始めとし、区の四方を囲むように多くの河川が流れている。

特色：江戸時代に宿場町として発展したことから旧跡等が多く残るとともに、公園面積は東京23区内で2番目に広く、公園や自然が充実していることも特色として挙げられる。また、近年は積極的に大学誘致が行われ、現在6つの大学が進出し、学園都市の一面も覗かせる。他方、産業面では区内の事業所の8割程度が中小企業であり、中小企業の街とも言える。

2 足立区における推進体制及び方針

足立区では「SDGs未来都市推進担当課」を設置し、課長と担当係長の2名の体制としているが、両者ともに政策経営課を兼務している。また、必要に応じて政策経営課の係長級1名がサポートに入っている。担当係長がSDGsの必要性をボトムアップで訴えたことが契機となり取り組みが開始された。

SDGsというと一般的には環境保全といったイメージが強いが、足立区では貧困問題の解決にフォーカスして取り組みを進めている。背景として、足立区ではこれまで都営住

宅等を積極的に受入れていたことから、低所得層や片親等が多く、世代間で貧困の連鎖が起きている。また、それは足立区が抱える「治安が悪い」「健康寿命が23区平均より2歳短い」「学力が23区内ワースト」という課題にも繋がっており、それら諸課題の根底には貧困問題があると考えている。ただし、貧困世帯にお金を配るだけでは貧困問題の根本的な解決にはならない。そのため、足立区では子どもや若者が自らの将来的なビジョンを持って、夢や希望に挑戦できる環境を作る施策の実施に向けて取り組んでいる。

3 取組内容

(1) アヤセ未来会議

綾瀬エリアは高価格帯マンションの開発等もあり、担税力のある方や子育て世代の人口流入が多いエリアである。しかし、アンケートにより、主に若い世代で治安への評価や地域参画の意識が低いことが判明した。地域のポテンシャルを発揮するためには若い世代も地域に参画してもらい、地域に誇りを持ってもらうことが重要だと考えた。しかし、地域活動をしてみたいが、自治会には入りたくないという若い世代も多い。アヤセ未来会議はその層をターゲットとして取り込み、綾瀬エリアで取り組みたいアイデアを出し合い、それを実践した先にある未来の街の姿を描いてもらうというワークショップである。なお、ワークショップに参加する人の中には既に何らかの地域活動を行っている人も混ぜ、一般参加者へのアドバイスを行ってもらうといった工夫を施している。

(2) 高架下ラボ

アヤセ未来会議等で出たアイデアを実践する場として、シャッター通りとなっているJR綾瀬駅の高架下を活用してモデル事業を行う。高架下ラボにはキッチン等も整備し、カフェやギャラリーなど様々な業種

にチャレンジ出来る施設とする予定である。また、事業実施の際には小学生～高校生の子どもにも参画してもらい、モデル事業を行う大人と一緒に実践型の体験をしてもらう。夢や希望に向かってチャレンジする大人の姿を見せることで、子どもたちが自らのキャリア形成について考える機会とするとともに、起業についても学べる場とすることで貧困からの脱却を図ろうとするものである。

(3) つながるマルシェ

JR綾瀬駅前の東綾瀬公園を再整備し、定期的にマルシェやコンサートを開催する事業を令和6年よりスタートする予定としている。アヤセ未来会議や高架下ラボは街づくりの意識が高い人向けの事業だが、こちらの「つながるマルシェ」はより気楽に地域活動に参画出来るような事業にしたいと考えている。

4 事業を実施する上での工夫

(1) ステークホルダーとの情報共有

事業を実施するにあたり、区の名士や自治会長等に対し、事前に事業説明を行うほか、逐次、事業の進捗状況の報告を行っている。予め理解を得ておくことで、新しい試みに対し疑念を生じさせることなく、共に見守っていくという姿勢を作るようにしている。

(2) 住民主体とする

これまでの事業は、事業の主体を区から住民に移行すると途端に事業が失速するというパターンが多い。今回の事業では同様のパターンから抜け出すため、区はアドバイスや支援はするが前面には出ず、黒子に徹するようにしている。

(3) 住民の中に地域活動で実績のある人を混ぜる

アヤセ未来会議では街づくりの意欲の高い人を募集しているが、意欲だけでは事業

が空回りしてしまう可能性がある。そのため、既に街づくりや地域活動で実績のある人に声を掛け、参画してもらっている。既に実績のある方がアイデアを具現化するためのアドバイスを一般の参加者の方々にを行うことで、事業の空転を防ぐことを目的としているものである。

(4) イベントの周知方法

イベントの周知は従来の広報やホームページ等への掲載に加え、LINEでの通知も行っている。LINEで周知することにより、若い世代の参加者数が増加している。また、イベント自体を住民の興味を引くような面白いものにするのは当然のことであるが、その他にも周知チラシ等を見てもらえるようにするため、アイキャッチできるようなデザインにするという点も重視している。

<所 感>

今回の研修テーマはSDGsであるが、そもそも自治体が行う施策はすべからく、その地域の持続可能性を高めるものであることから、改めてSDGs推進を宣言する必要はないのではないかと研修前は感じていた。当然、研修先の自治体においても自治体が行う施策はSDGsに繋がるものであるという認識をされていたが、その上でSDGs推進を宣言する理由について、相模原市及び足立区のご担当者様からお話をお伺いする中で自分の中で次のような結論を得た。SDGsへの取り組みは官だけでは達成が困難であり、官民が連携して共に取り組みを進める必要がある。宣言を行うことにより、SDGsの概念や取り組みが民間にも徐々に浸透し、機運醸成に繋がることから、宣言はSDGsを推進する上で必要なステップの一つであると認識した。

また、持続可能性に対する意識が高まっている現代社会において、SDGsを掲げること

はシティブロモーションにも繋がっていると感じた。SDGsを掲げることで地域の持続可能性をきちんと考え、社会に対しての責任を重視する自治体であるというPRに繋がり、企業や住民に対しポジティブな印象を与えることが可能である。その結果、企業におけるCSR活動等の相手先として選定されやすくなることや、長期的には転入者の増加やSDGs関連の事業を行う企業が移転してくるといった可能性もあると感じている。なお、相模原市では「さがみはらSDGsパートナー制度」や「さがみはらSDGsビジネス認証制度」を実施しており、企業側はこれらに登録・認証されることでSDGsに貢献している企業であるとPRすることができるとともに、相模原市にとってもSDGsの取り組みの横展開に繋がっていることから、双方ともにメリットのある良い制度であると感じた。

また、足立区では貧困問題の解決に向けた施策を打ち出しているが、町民一人当たりの所得水準が低い当町においても抱えている課題に通ずるところがあると感じている。当町でも起業支援等の取り組みを行っているが、それらの取り組みを次の世代に繋げていくというところまで辿り着けていない状況である。足立区の「高架下ラボ」では起業にチャレンジする大人と子どもが共に活動するというスキームにすることで、起業支援と子どもの実践型教育を上手にミックスしている。足立区の取り組みは今後、当町が起業支援に係る事業を推進させていく上で大いに参考となるものであったと感じている。

今回の研修では、相模原市及び足立区という先進的な取り組みを行っている自治体のご担当者様よりお話をお伺いさせていただいたが、SDGsに限らず、事業全般を進めていく上でも参考となる事例についてご教示いただき、当町が施策を検討していく上で大変有意義な研修となった。しかしながら、当町とは人口や産業構造等が大きく異なるため、同様

の取り組みを当町単独にて行ったとしてもうまく事業が回らないことが予想されることから、岩手県全体又は近隣市町村との連携といったカスタマイズが必要になると感じている。今回得た知見を基に、当町においてどのような施策が実施できるかを検討していきたい。

市町村行政調査研修～SDGs推進コース～

岩手町みらい創造課 主事

谷地 健人

<研修内容>



10月6日（木）

13時30分～15時30分

研修先：神奈川県相模原市

相模原市

人口：72万6535人（R4.9.4）

人口密度：2209人／km²

面積：328.84km²

2020年度 SDGs未来都市選定

担当課：みんなのSDGs推進課 説明：榎本
総括副主幹

○相模原市の現状や特徴について

①2020年度にSDGs未来都市に選定され、普及啓発に取り組んでいる。楽しく学ぶメディアとして「SDGs one by one」と呼ばれるサイトを職員で更新をし、月間30万プレビューとなっており、市内のSDGsに関する認知度は当初20%だったものが、現在は80%の認知度である。

（年間HP保守費用20万円）

②2020年8月よりさがみはらSDGsパートナー制度を実施、現時点で751の企業や団体が登録し、掲示板や個別マッチング支援を行い、新たなつながりを生み出す取り組みを実施している。

③相模原オリジナルの要素を踏まえた「Get the point」と呼ばれるカードゲームを導入し、小中学校を中心としたSDGsを楽しく学べるツールとして作成した。（導入経費50万円）

④売上の一部が市のSDGs推進事業に寄付さ

れる「さがみはらSDGs推進自販機」をパートナー企業が設置した。（現在30か所）

⑤子どもを対象に体験を通じてSDGsを楽しく学べるツアーを企画、30人の定員に300を超える応募があった。

⑥SDGsの概要、市内のパートナー登録企業を紹介する「さがみはらSDGs Book」を発行、これまでの取り組みが簡潔にまとめられている。

<所 感>

SDGs未来都市に選定されてから2年経過しており、力を入れているという普及啓発に関して取り組みが進んでいると感じた。庁舎内にあるSDGsの看板やフードロスを削減する目的として、賞味期限が迫った商品を安く販売するなどSDGsが身近に感じられるような仕掛けが市内に見受けられた。

当町において②に類似した、SDGs宣言を今年の5月より開始し、現在90件を受付している。相模原市では企業や団体が登録するパートナー制度を行い、専用サイトにて情報発信が頻繁に行われている。今後、SDGs認証制度を当町でも進めるにあたり、認証したインセンティブとして、情報発信や相互のつながりを生み出せるような仕組みを検討する。

「Get the point」や「さがみはらSDGs book」を入り口として小中学生でもSDGsについて学べる仕組みづくりは参考となり、地域への愛着が高まると思う。

<質問事項とそれに対する回答> (岩手町質問抜粋)

Q1 SDGs パートナー制度を実施するうえで障壁となった点や懸念事項は何か	A1 障壁なく、市外事業者を可とするか、認証機関については検討が必要。(相模原市は期間を定めていない)
Q2 「Get the point」は小中学校すべてで実施しているのか。市の役割や相模原市に対する愛着度に変化はあったか。	A2 希望する学校に貸し出しまたは職員が講師として実施。開発の際は SDGs に関連する取り組みや特産品を取り上げ、愛着度は増したと捉えている。
Q3 SDGs パートナー制度の融資制度の実績は。	A3 令和4年度の制度であり、市の融資制度を利用可能だが現時点では実績なし。
Q4 庁舎内の推進体制について「みんなのSDGs 推進課」のみで事業実施しているか。	A4 事業内容について、担当課に振り分けることもある。

<研修写真> 10月6日(木) 13時30分~15時30分 研修先：神奈川県相模原市



庁舎内1FにあるSDGs普及物
出典：one by one



研修の様子



「Get the point」オリジナルカード
出典：one by one



飲んで貢献SDGs推進自販機
出典：one by one

<研修内容>



10月7日（金）
9時30分～11時30分
研修先：東京都足立区

足立区

人口：69万448人（R4.10.1）

人口密度：12966人/km²

面積：53.25km²

2022年度 SDGs未来都市選定・自治体SDGs
モデル事業選定

担当課：政策経営部 SDGs未来都市推進担
当課 説明：小宮係長・古田係長

○足立区の現状や特徴について

①人口規模、面積も上位でありながら荒川をはじめとした自然も身近である。中小企業が多く、鉄道は8路線、図書館が15館、大学は6校立地している。

②都営住宅が多く、1人親、生活保護受給者が23区内でトップである。SDGsの理念である「誰一人取り残さない社会の実現」（1 貧困をなくそう）と足立区の課題である「貧困の連鎖・格差の解消」をテーマに未来都市へ応募し、選定を受けた。

③綾瀬地区駅前の空き店舗（2区画）を「高架下LAB」として改装し、地域課題解決に向けたトライアルや子どもたちのロールモデルになる方の活動の場を創り出す。

④③を創るために「アヤセ未来会議」を設定、2030年の理想の綾瀬について考え、空きスペースで実践活動を行う。

⑤綾瀬駅東口にて「つながるマルシェ」を設定、高層マンション（現在建設中）と公園をつなぐ公共空間を整備し、賑わいと交流

の場とする。（2024年完成予定）

<所感>

SDGs未来都市・モデル事業に選定されたのが今年度であり、施策が形になるのは今後であるが、ボトムアップで未来都市の提案を行ったこともあり、住民の課題感や声が反映されていると感じた。

足立区は東にある綾瀬地区をまちづくりの重点エリアとし、JRの協力も得ながら再開発をすることになっている。意見交換会終了後に綾瀬地区に足を運び、高架下は昔からある店だけではなく新しい店もいくつか見られた。綾瀬地区を一体とした整備により、働き盛りの世代の流入があれば、より相乗効果が出るのではと感じた。当町でも中心商店街の空き店舗を活用したフューチャーセンターの整備を予定しており、高架下LABの連携なども考えられるとよい。

また、広報に関しては庁舎内で発行するチラシに該当するSDGsのアイコンを貼り付けて、周知をすることで身近に感じてもらう工夫をしている。

<質問事項とそれに対する回答> (岩手町質問抜粋)

Q1 アヤセ未来会議のような住民参加イベントの集客方法について、対策があれば教えていただきたい。	A1 区の公式ラインの活用により若い人の参加が増える。
Q2 起業するための拠点である「高架下LAB」に内包しているスペースや特徴的な取り組みを教えていただきたい。	A2 賑わい創出の場にするという大前提はあるが、コンセプトや中身については運営する方に提案をしてもらう。 例) 朝は子育て施設、夜は居酒屋など。
Q3 シティプロモーション課との連動について	A3 区で発行するチラシには SDGs の関連するアイコンを必ずつけて発行をする。
Q4 予算規模について	A4 モデル事業となり2000万円、普及啓発に1500万円 (多くは高架下LABの改装工事)

<研修写真> 10月7日(金) 9時30分~11時30分 研修先: 東京都足立区



綾瀬駅西口徒歩2分にある
「高架下LAB」予定地



研修の様子



研修集合写真

SDGs 推進コースに参加して

岩泉町安家支所 主事補

加藤 駿也

<研修内容>

1 神奈川県相模原市（令和4年10月6日（木）13:30~15:30）

[市の概要] 出典：相模原市ホームページ

○市の位置・面積

神奈川県北部に位置し、市の面積は328.91平方キロメートル

○人口・世帯数

72万6535人、34万1473世帯（令和4年9月1日現在）

緑区・・・16万9096人

中央区・・・27万4182人

南区・・・28万3257人

○その他

緑区、中央区、南区の3つの区で形成されており、市内には計6つの鉄道路線が通っているなど交通アクセスの良さがある。

[市の取り組み]

①具体的な取組

- ・食材支援として大学生を対象とした廃棄野菜の無償提供
- ・SDGsの視点を持ってコロナ対策を行う事業者に対する補助金
- ・小学校の机を地元の木材を使用
- ・SDGsカラーアートプロジェクト
- ・本を読んで未来を絵にするコンクール（読書感想画）
- ・SDGs推進自販機の設置

②普及啓発

取り組みをPRするためのツールとして、市のHPとは別でSDGsに関わるもののみが掲載された特設サイトを作成している。相模原市とパートナー登録されている企業や個人が取り組むSDGsに向けた取り組みが主な掲載内容となる。

また、市内の小中学生に対してはカードゲームを通じてSDGsについて学ぶ機会を年間40回程度行っている。狙いとしては、カードゲームを通じて循環型社会やパートナーシップの重要性を知ってもらうこと、地元の特産品などをゲームの内容に盛り込むことによる地元への理解向上、SDGsを身近に感じてもらうことなどがある。

③連携体制の強化

令和2年8月に「さがみはらSDGsパートナー制度」を創設。研修参加時点で751の企業や団体が登録している。

パートナー制度を創設した中で、市とパートナーのつながりだけではなく、パートナー間での連携を強化することを目的とし、「さがみはらSDGsプラットフォーム」を創設した。プラットフォームの機能としては以下のとおり。

・パートナーズフォーラム（掲示板）

特設サイト内に掲示板機能を追加することにより、各パートナーからの書き込みによるパートナー間のつながりを生み出すことを目的としている。書き込みの内容としては、SDGsのゴールにつながるものを前提とし、事務局で内容を承認したもののみとなる。

- ・個別マッチング支援
特定のパートナーとマッチングしたい際に、事務局が間に入ってやりとりを行うことで、相手方の了承が得られた場合のみ各連絡先を通知する仕組み。パートナーズフォーラム同様、SDGsのゴールにつながるものを前提とする。
- ・パートナーズプロジェクト
パートナーがSDGsの達成に向けて取り組みたい事業を提案し、プロジェクトメンバーを募集するもの。パートナーが市や他のパートナーと連携して取り組むことになるが、実態として市ではほとんど手をかけておらず、特設サイト内で取組状況等は公開されている。

④企業や団体の取組の後押し

SDGsに取り組んでいる個人や企業に対しインタビューの上、特設サイトにて取組事例を紹介する。また、SDGsに取り組む企業等の活動の後押しを目的とし、「さがみはらSDGsアワード」を開催し表彰を行っている。

⑤さがみはらビジネス認証制度

環境や社会に配慮しつつ地域貢献に積極的な企業を「さがみはらSDGs推進企業」として認証する制度。相模原市での認証要件は以下のとおり。

- I 相模原市内に事業所等を有している
- II さがみはらSDGsパートナーに登録をしている
- III 市が指定する環境面、社会面の公的認証をそれぞれ1つ以上取得している
- IV 市が指定する地域貢献活動等に2つ以上参加している
- V チャレンジ計画を策定している
また、認証することによるメリットは以下のとおり。
 - I 証明書を交付するとともに市がSDGs推進企業としてPR
 - II 市中小企業融資制度において金利等の優遇措置が受けられる
 - III 入札資格認定における主観点評価において、認証の取得が加点項目になる

[組織体制]

2020年にSDGs推進室として発足後1人ずつ増員し、2022年よりSDGs推進課として5人の職員を配置。

<質問事項>

- Q 1 「SDG s one by one」のサイト内にて、野菜の移動販売をしている記事を見つけたが、自治体として何かしらの活動の補助は行っているのか。それとも、自治体からの補助はなく、既に自立している活動をクローズアップしサイトに掲載しているのか。
- A 1 既に自立した取組であり、クローズアップをしたところ。ただし、市営住宅等での移動販売を行いたいとの申し出を受けており、担当課と調整を行っている。また、自治会が集まる会議において、事業をPRする機会を用意するなどの支援を実施した。
- Q 2 市営住宅等での移動販売の申し出を受けた際は、使用許可の申請を提出してもらっているのか。
- A 2 提出を要することになる。ただし、市と県で許可の可否に相違が出ることはないように、また申請者、申請団体によつての許可の判断については慎重に行っている。

Q3 特設サイトに掲載している啓発キャラクターについて、デザインの考案は担当課、市の職員、特設サイトの委託業者、住民への公募のどれかと推測するが、考案者は？

A3 特設サイトの委託業者にお願いした。

2 東京都足立区（令和4年10月7日（金）9：30～11：30）

[区の概要] 出典：足立区ホームページ

○市の位置・面積

東京23区の最北端に位置し、区の面積は53.25平方キロメートル

○人口・世帯数

69万0448人、36万5007世帯（令和4年10月1日現在）

○その他

足立区は川が多く、荒川、隅田川、新芝川、毛長川、中川、綾瀬川、垢川など自然環境が残っている。

[区の取り組み]

①SDGsに取り組むきっかけ・背景

足立区は生活保護、一人親世帯が23区で1番多く、これまでも貧困や格差の解消に向けて取り組んできた中で、SDGsが掲げる理念と区の取組がリンクしていることからSDGs未来都市にエントリーした。

区の課題である貧困の連鎖を解消することを目的とし、区の中でも特に住民の評価が低かった綾瀬エリアに絞って事業を展開することとした。

②具体的な取り組み

今年の5月にSDGs未来都市に選出されたため、取り組みの着手までは至っていないが、モデル事業として今後の取組予定は以下の3点。

I アヤセ未来会議（令和4年11月より実施予定）

→新しい地域活動へ向けたチャレンジワークショップ。会議を通じて「アヤセ未来シナリオ」を作成し、考案したものにチャレンジする。最終的には参加者が主体となり活動を継続していくことが目標となる。

II 高架下ラボ（令和5年9～10月より実施予定）

→綾瀬駅西口高架下は過去20年以上シャッターが閉じられており、閑散としている。アヤセ未来会議によって考えられたアクションを実践する場の例。地域住民の交流の場、活躍の場を設けることで地域経済の活性化を図る。

III つながるマルシェ（令和6年完成予定）

→現存する公園に隣接する道路の土地を区で買取ることにより、マルシェやコンサートを実施できるスペースを確保するもの。これまで地域とのつながりが乏しかった人などが新たなつながりを構築できるようなきっかけの場。

[区が考える都市型モデル]

・足立区が今後さらなる発展を遂げるために、SDGsに取り組むことを通じて若い世代や子どもたちに向けての好循環を生み出し、持続可能な社会を形成するもの。

・「逆境をまちの力で乗り越える」をテーマのもと、SDGsに取り組むことを通じて住民からの評価を高めること、住民の満足度を高めるもの。

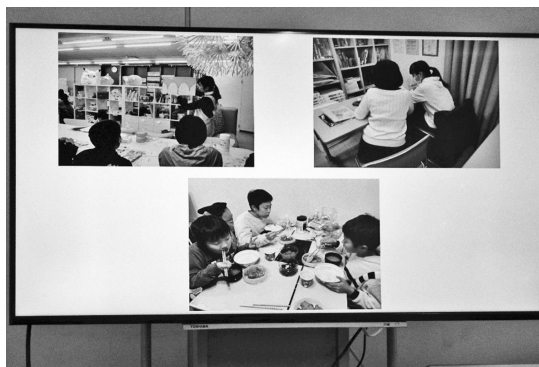
〔組織体制〕

兼任課長と係長の2人。SDGs未来都市推進担当課として今年の2月に発足。

＜質問事項＞

Q 1 「自治体SDGsモデル事業提案概要」に記載の経済、社会、環境の三側面のうち、社会について、課題①子どもの居場所の拡充への取組として、学校へ行けない子への学びの場の提供とあるが、学びの場とは具体的にどのようなものか。

A 1 こども食堂などが主な子どもの集まる場。勉強だけでなく、様々な体験ができる場にしていきたいと思っており、こども食堂以外にも子どもたちの居場所や学びの場を今後も増やしていきたい。また、不登校の生徒、児童にはチャレンジ学級を設けることで学びの場を確保したい。チャレンジ学級には担当指導員が付いている。



【説明頂いた資料の一部抜粋】

＜所 感＞

今回の視察先での研修を通じて、担当者が揃えて口にしてきた言葉として、「SDGsへの取組を通じた地域への愛着」が特にも印象に残っている。地域の魅力や地域での活動を住民（特にも若年世代）にもっと知ってもらうためのきっかけやツールの1つとして、

SDGsをどのように活かしているのか、その具体的な取り組みを学ぶことができた。

両自治体ともに、自治体の総合計画の施策ごとにSDGsを踏まえたものとして明記し、その施策をSDGsのゴールと紐づけしているため、当町でも今回の視察先の自治体に倣って、施策毎との明記、紐づけを進めることがまず着手すべきものであると思う。自治体の施策とそれに対するSDGsへの取組をイメージしやすくするため、庁内での理解を深めるため、意識の醸成を図るためにも効果的であると感じた。

研修先の2つの自治体と当町では、人口等の規模が異なるため研修で学んだことをそのまま活かすことは厳しいかもしれないが、地域ごとの特色の違いを活かして取り組みを推進していくことが大事である。

自治体だけでなく企業の規模も異なる中で、SDGsに向けた取り組みのハードルが高くなりすぎるとアクションまで持っていけないことが懸念されるため、いかに手軽に企業に参画してもらうか、行政と企業の間で良好な関係を築いていくことが大事であると感じた。

自治体としてSDGsへの取り組みを高めていくことはもちろんのこと、個人でできるSDGsにも視点を向け、職員として、そして住民としてSDGsに対するアンテナを高くし、柔軟な発想で取り組んでいきたいと思う。

御多忙な中対応いただいた相模原市、足立区の皆様と、有意義な研修を設けていただいた市町村振興協会の皆様に感謝申し上げます。ありがとうございました。